

新大医師とIT企業

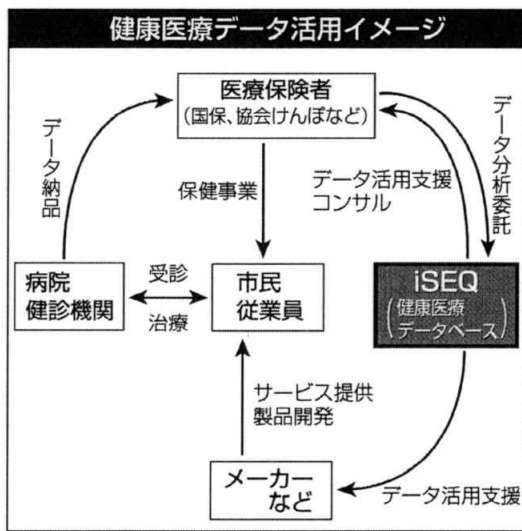
健康寿命を延ばすために健康医療に関するビッグデータを活用しようと、新潟市出身のIT企業創業者と新潟大医学部の研究者らが新たに大学発ベンチャーを立ち上げた。医療機関などが保有するデータを解析し、科学的な根拠に基づいた情報を自治体や医療保険者に提供、健康づくり事業などを支援する。民間企業の商品・サービスの開発、マーケティングへの活用も想定。4月の事業開始を予定する。

健康増進にビッグデータ



設立した「iSEQ」の事業について打ち合わせる木村大地CEO（左）と新潟大学の曾根博仁教授＝新潟市中央区

ベンチャー設立 各事業で活用支援



スタートアップ

新設したベンチャー「iSEQ(アイセック)」(新潟市中央区は、オンライン健康支援事業を手掛けるリネージュ(東京)を創業した

SEIQ(アイセック)は、健康増進に向けた市民や企業への還元が課題だった。現状では、データを収集しても活用ノウハウがないという

木村大地氏(新潟市西区出身)が社長CEOに就く。新大側では、糖尿病など生活習慣病のデータ解析に詳しい医学部の曾根博仁教授を取締役CMO(最高医療責任者)とし、ほかにも複数の医師が執行役員として加わった。設立は昨年12月。健康診断結果や病院受診記録といったデータの取り扱いはいまだ、自治体や保健医療機関など限られた組織の中にとどまり、健康増進に向けた市民や企業への還元が課題だった。現状では、データを収集しても活用ノウハウがないという

実情もある。こうした中、新潟発の活用モデルを目指す。医療のビッグデータ活用を促すため、国は2018年に「次世代医療基盤法」を施行。初診時、書面で患者に情報提供の同意を求めた上で、医療情報を匿名化し、集約することが可能になった。アイセックは、曾根教授をはじめデータの解析技術を持つ新潟大学医学部と連携。さまざまな分析結果を医学的見地に基づいた解説や根拠と共に示し、自治体や各業態への展開を図る。狙いの一つが分析データによって将来の疾病発症リスクなどを予測、早期対応を促して重症化を防ぐことだ。糖尿病の場合は自ら治療を中断した患者らを抽出する手法によって、自治体などが個別に働き掛けることもできる。団体による保健事業もコンサルティングで支援し、健康知識を高める教育なども手掛ける予定だ。民間企業での活用も推進するほか、将来的には医療データを解析できる人材の育成も目指す。

曾根教授は「多くの研究成果を生かし健康寿命を延ばすため、大学・医学界と自治体や産業界との架け橋を築く」と説明。木村社長は「人は不健康な生活行動をとってしまいがちだが、客観的な事実を分かりやすく共有すれば行動は変わる。健康を全うできる文化を新潟から発信していきたい」と話した。

曾根教授は「多くの研究成果を生かし健康寿命を延ばすため、大学・医学界と自治体や産業界との架け橋を築く」と説明。木村社長は「人は不健康な生活行動をとってしまいがちだが、客観的な事実を分かりやすく共有すれば行動は変わる。健康を全うできる文化を新潟から発信していきたい」と話した。